

ダイジェスト版

平成22年度 一般会計当初予算の概要

県勢浮揚への第**三**幕

挑戦の年

2010.2.17 高知県総務部財政課

1 平成22年度一般会計当初予算のポイント

1. ステップアップに向け、果敢に挑戦する予算を構築

果敢に挑戦

- I PDCAサイクルに基づく検証により進化した「産業振興計画」を強力に推進する。
- II 厳しい県経済に対応するとともに、極端に遅れたインフラ整備を進めるため、普通建設事業の充実を図る。
- III 「日本一の健康長寿県構想」に挑む。
- IV 学力・体力の向上、いじめ対策など「教育振興基本計画」の着実な推進を図る。

4,282億円の予算を実現

2年連続対前年度プラス（対21当 2.3%増）
2%を超える伸び率となるのはH11当初予算以来

普通建設事業費**754億円**を確保

（対21当初予算比 1.5%増）

公共事業関係費をはじめとする国庫補助・直轄事業の減少に県単独事業を120億円（43.9%）増額して対応

2. 中長期にわたる安定的な財政運営をめざす

的確なブレーキ

- I 地方交付税等の一般財源総額の確保
※ 一般財源＝地方税＋地方消費税精算金＋地方譲与税＋地方交付税等 **118億円増**
- II 県債残高を着実に抑制し将来負担を軽減
臨時財政対策債を除き**250億円抑制**（21末見込み比）
- III 国の交付金を活用した事業の前倒しや国の基金の効果的な活用
（地域活性化・公共投資臨時特交付金25.7億円をH22当初に活用、地域活性化・きめ細かな臨時交付金54.9億円をH21.2月補正に活用）

財政調整的な基金残高（22年度末見込み）は

9月の収支見通し時より**95億円増**

（9月収支見通し時 133億円 → 228億円）

実質的な財源不足額※を

21当初予算より**122億円**圧縮

（H21当初予算174億円 → 52億円）
22当初予算見積時より93億円圧縮


※ 退職手当債及び行政改革推進債含む

果敢な挑戦と安定した財政運営

果敢に挑戦


1 進化した産業振興計画の実行に132億円の予算を計上！

- 地域アクションプランへのステップアップや外商加速化に向けた補助金を創設
- 産業を担う人材の育成を全面的に支援 ● 「龍馬博」の成功と「ポスト龍馬博」の推進



2 あったか高知・雇用創出プランの加速化など経済対策の中断なき実施！

- 重点分野の雇用創出や地域人材育成事業などにより最大7,000人の雇用の確保をめざす
- 「安心実現のための高知県緊急融資」など中小企業の資金繰り対策を継続 ○ 普通建設事業費の確保



3 日本一の健康長寿県づくりに真正面から挑む！

- 働き盛りの健康対策として健診（検診）の受診率の向上をめざす ○ 地域医療再生計画の着実な実行
- あったかふれあいセンターの拡充や緊急ショートステイの確保により地域での生活を支援




4 教育振興基本計画に基づく学力向上などの取り組みを強化！

- 市町村が自主的・主体的に行う教育版地域アクションプランを全面的に支援
- 新たに私立高校の教育力向上などへの取り組みを重点的に支援 ○ 国語や道徳教育対策を推進



5 はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランの推進！


- 県民・市民に愛される「おまち」の再興とポスト龍馬博を見据えた観光客を呼べるまちづくりへ
- 新たな歴史系資料館の基本構想の策定や高知城内の環境整備を推進



安定した財政運営


1 一般財源総額（地方税＋地方譲与税＋地方交付税等）の大幅な増！

- 県税収入の大幅な落ち込み（▲49億円）を地方法人特別譲与税と地方交付税等の伸びにより確保
- 一般財源総額は21年度（2,773億円）より118億円増（2,891億円）




2 財源不足額の大幅な圧縮！

- 一般財源総額の増額や国の2次補正予算の活用、事務事業等の見直しなどにより財源不足額を大幅に圧縮（21当初174億円 → 22当初 52億円 122億円の圧縮！）



3 県債残高を抑制して将来世代の負担を着実に減少！

- 臨時財政対策債を除き発行額を44億円抑制（21当初予算比▲13%）
- 県債残高を臨時財政対策債を除き250億円抑制（21年度末比）



2 平成22年度当初予算の全体像

(1) 歳入

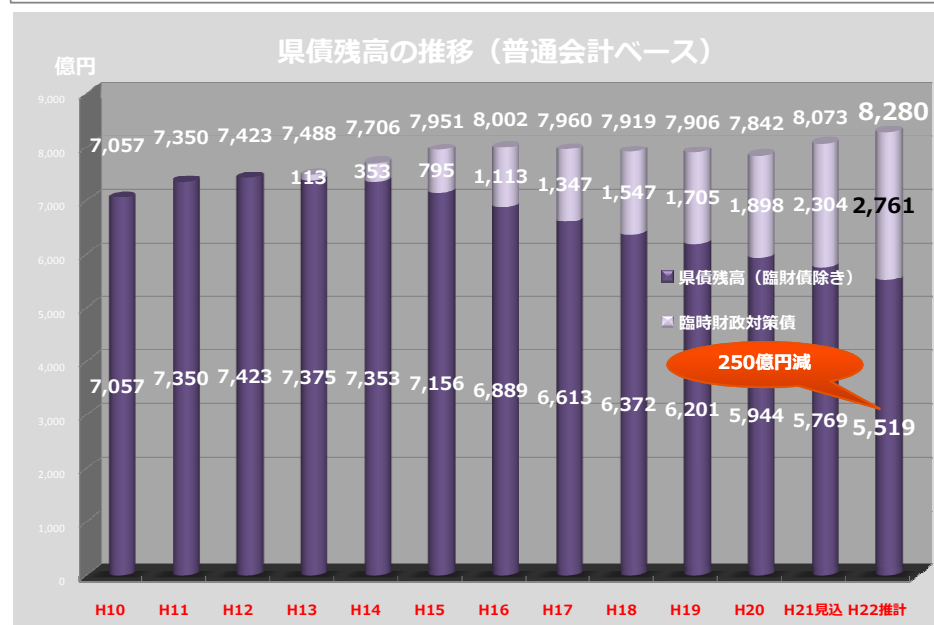
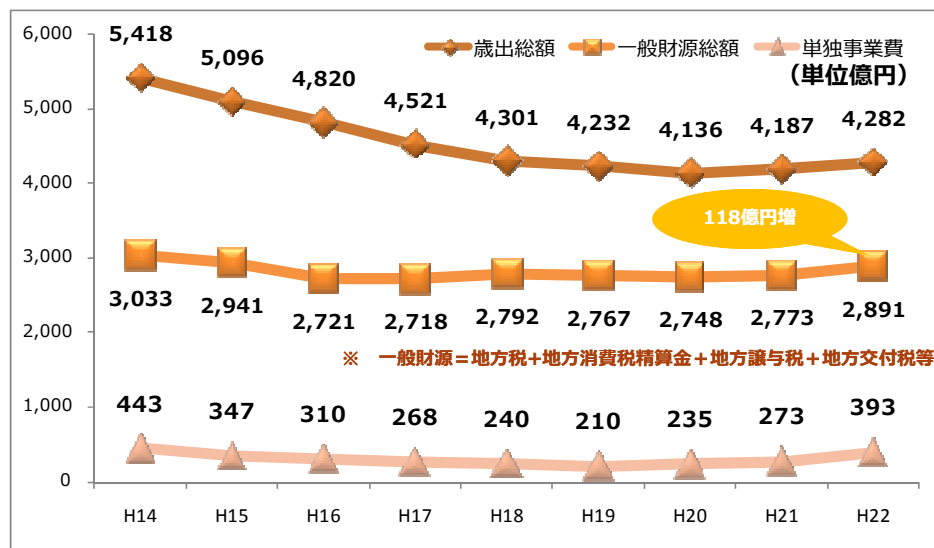
(単位 百万円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般財源	302,971	70.8	290,879	69.5	12,092	4.2
県税	51,210	12.0	56,092	13.4	△ 4,882	△ 8.7
地方消費税清算金	14,387	3.4	13,963	3.3	424	3.0
地方譲与税	8,561	2.0	7,243	1.7	1,318	18.2
地方交付税等(ア+イ)	214,979	50.2	199,992	47.8	14,987	7.5
(うち地方交付税) ア	(161,000)	(37.6)	(151,000)	(36.1)	(10,000)	(6.6)
(うち臨時財政対策債) イ	(53,979)	(12.6)	(48,992)	(11.7)	(4,987)	(10.2)
財調基金取崩	1,000	0.2	1,000	0.2		
その他	12,834	3.0	12,589	3.0	245	1.9
(2) 特定財源	125,256	29.2	127,803	30.5	△ 2,547	△ 2.0
国庫支出金	52,825	12.4	53,028	12.7	△ 203	△ 0.4
県債工	29,656	6.9	34,077	8.1	△ 4,421	△ 13.0
(うち行政改革等推進債・退職手当債) オ	(2,630)	(0.6)	(7,500)	(1.8)	(△ 4,870)	△ 64.9
減債基金(ルール外分) カ	1,536	0.4	8,871	2.1	△ 7,335	△ 82.7
その他	41,239	9.6	31,827	7.6	9,412	29.6
(うち地域活性化・公共投資臨時基金繰入金) ク	(2,571)	(0.6)			(2,571)	皆増
総計 (1)+(2)	428,227	100.0	418,682	100.0	9,545	2.3
県債計 (イ+I:再掲)	83,635	19.5	83,069	19.8	566	0.7
財源不足額 (ク+カ+再掲)	5,166	1.2	17,371	4.1	△ 12,205	△ 70.3

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	350,464	81.8	341,836	81.6	8,628	2.5
人件費	129,425	30.2	132,225	31.6	△ 2,800	△ 2.1
(うち退職手当を除く)	(116,809)	(27.3)	(118,644)	(28.3)	(△ 1,835)	(△ 1.5)
扶助費	11,302	2.6	10,928	2.6	374	3.4
公債費	77,706	18.2	79,439	18.9	△ 1,733	△ 2.2
その他	132,031	30.8	119,244	28.5	12,787	10.7
(2) 投資的経費	77,763	18.2	76,846	18.4	917	1.2
普通建設事業費	75,421	17.6	74,333	17.9	1,088	1.5
(うち公共事業等)	(44,187)	(10.3)	(53,017)	(12.7)	(△ 8,830)	(△ 16.7)
補助事業費	36,114	8.4	47,025	11.2	△ 10,911	△ 23.2
単独事業費	39,307	9.2	27,308	6.5	11,999	43.9
災害復旧事業費	2,342	0.6	2,513	0.6	△ 171	△ 6.8
総計 (1)+(2)	428,227	100.0	418,682	100.0	9,545	2.3



※ 臨時財政対策債/国から地方交付税として配分されるべき金額が不足するため、県が臨時財政対策債として国にかわって借り入れるもの。返済時にはすべて地方交付税措置され、通常の地方債とは異なる。

3 22年度当初予算の体系と「挑戦八策」

1

経済の活性化 H21 90億円 → H22 **136** 億円 ※ 金額はすべて再掲含む。

策の**言** → **5本柱の改定を加え、進化した「産業振興計画」を強力に推進！**

策の**式** → はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランの推進

2

インフラの充実と有効活用 H21 743億円 → H22 **754** 億円

策の**道** → 地域活力基盤創造交付金などを活用した「命の道」の整備推進

3

教育の充実と子育て支援 H21 110億円 → H22 **112** 億円

策の**四** → 教育改革のさらなる加速と私立学校の支援の強化

4

県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり H21 59億円 → H22 **113** 億円

策の**五** → 今後30年以内に発生する確率が60%程度となった南海地震に備える！

5

日本一の健康長寿県づくり H21 323億円 → H22 **372** 億円

策の**六** → 県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らせる県づくりの推進

5つの基本政策に横断的にかかわる事業 H21 21億円 → H22 **25** 億円

策の**七** → 「高知県J-VER」制度の構築による低炭素社会の推進

雇用対策など緊急課題への対応 H21 44億円 → H22 **82** 億円

策の**八** → あったか高知・雇用創出プランの一層の推進など経済対策の中断なき実施

策の壱

進化した「産業振興計画」を強力に推進

132億円

5本柱の改定を加え、進化した「産業振興計画」

※ 金額は再掲含む

1

地産外商戦略の加速化

1,320百万円

首都圏アンテナショップを拠点として、地産外商公社をメインエンジンに高知の魅力余すことなく売り出す地産外商活動を加速

- 首都圏アンテナショップの開設と高知県地産外商公社の体制強化（新アンテナショップ整備事業 231,000千円、地産外商公社運営等事業費 369,397千円）
- 消費者（市場）の評価を受けて行う商品の磨き上げを支援するための補助金を創設（地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費補助金 25,000千円）
- 関西・中部地区の地産外商戦略のワンランクアップをめざした展開（県産品PR等推進事業費 20,867千円 他）
- 生産管理の高度化に向けた支援体制を強化（食品生産管理高度化支援事業費 8,063千円、食品関連施設衛生管理高度化支援事業費 1,714千円）



2

「ものづくりの地産地消」の促進

161百万円

機械設備等を県内製造できる仕組みや食品加工などの付加価値を高める工程をできるだけ県内で行う仕組みづくりを進め、県内産業を強化

- 機械設備・加工等の受発注情報の収集・提供や、試作品開発への助成など、ものづくりの地産地消を促進（ものづくり地産地消推進事業費 52,391千円）
- 外部人材の登用による食品加工業者に対する商品の開発から販売展開までの一貫した支援や適正な商品表示の支援、大学等との連携や全国的な展開力を持つ企業とのタイアップによる新たな加工食品の開発（地産地消ものづくり推進事業費 40,624千円）



3

ポスト「龍馬博」の推進

863百万円

400万人観光を実現するため「土佐・龍馬であい博」の成功に向け全力で取り組み、その取り組みを継続、発展させ、ポスト「龍馬博」へ

- <「400万人観光推進チーム」を設置し、400万人観光実現に向けたPDCAサイクルによる観光客の視点に立った不断の改善>
- 地域資源の徹底した磨き上げと、高知の強みを生かし切る取組の展開（観光圏整備事業費補助金 15,973千円、観光資源強化事業費補助金 10,000千円 他）
- 高知の強みを生かす「歴史」を中心とした“プロモーション”やオフシーズンを意識した誘客イベントの開催など新たな観光PR・イメージ戦略に基づく情報発信の展開（観光戦略策定推進事業費 28,710千円、首都圏観光情報発信事業費 34,916千円 他）
- 映画やテレビによる本県の露出拡大や、自然環境など県内の優れたスポットを情報発信し、観光客を誘致（映像コンテンツ撮影誘致事業 32,676千円、景観整備推進事業 44,410千円 他）

4

地域の取り組みのステップアップ推進

1,320百万円

地域アクションプランへの位置づけを目指す地域の方々のやる気を後押しするなど、地域における取り組みのステップアップを推進

- ビジネスの基礎演習から実践研修までの一貫した地域産業人材の育成支援（地域産業人材育成事業 21,315千円）
- アイデアや芽出しの段階の取り組みも含んだ、段階に応じた柔軟な支援の実施（産業振興推進総合支援事業費補助金 1,250,000千円）

5

地域産業を創造・リードする人材の育成・確保

1,187百万円

地域の産業を担う人材を確保するとともに、新たな付加価値を創出し、地域をリードしていく人材を継続的に育成

- ビジネスの基礎演習から実践研修までの一貫した地域産業人材の育成支援（地域産業人材育成事業 21,315千円【再掲】）
- 県内若手人材が集うミーティングの場としての異業種交流研修や産業づくりを支援する行政・団体等の若手人材の研修講座を実施（地域産業リーダー育成事業費 2,979千円）
- 第一次産業のリーダー育成や新規就業者に対する実践研修段階における人・資金面での支援の充実（農業創造人材育成事業費 9,155千円、特用林産業新規就業者支援事業費 12,600千円 他）
- 新規大卒者等の人材を確保するための企業情報等の発信（新規大卒者等県内就職支援事業費 4,866千円）



策の式

はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランの推進

プランの趣旨

県の経済や交流の拠点である県都の中心部の活性化を図るため

- 県民・市民に支持される「おまち」の再興
 - ポスト龍馬博を見据え、観光客を呼べるまちづくり
- を目指して、挑戦するための青写真

基本的な考え方

4つの基本方針

強みを余すことなく活用する

「中核的地域資源」の活用
歴史・高知城、はりまや橋、土佐の偉人
文化・日曜市、よさこい祭り、まんが文化、おまち文化
食・土佐の食文化、土佐の食のうまさ



地元で支持される商店街づくりを進める

県民・市民の日常的な買い物や
交流の場としての持続的発展
観光客にとっても魅力的

まずは東西軸エリアに重点化する

はりまや橋から高知城の東西軸
エリアの重点的整備

まち歩き観光により経済効果を高める

中核的地域資源を活かしたまち
歩き観光のまちづくり

取り組みの方向

4つの取り組み

3つのテーマに基づく施策展開

次の3つのテーマを施策の柱立て

歴史 文化 食

中核的地域資源を核とする活性化

9つの中核的地域資源を設定

3つの重点ラインの磨きあげ

次の3つの東西通りを重点ライン

追手筋ライン

アーケードライン

おびさん 公園ライン

中央公園

回遊性を支える快適な空間の創出

平成22年度当初予算に盛り込んだ主な事業の概要

歴史 12,345千円

NEW 新たな歴史系資料館の基本構想策定 (新資料館基本構想策定費【7,963千円】)
山内家資料を核に戦国時代から近代までの高知の歴史を展示・紹介するとともに、歴史・文化のまちづくりや観光振興も念頭に置いた、新資料館の基本構想を策定する。

NEW 高知城内の環境整備 (高知城景観管理計画策定費【389千円】、高知城保存整備事業費【1,500千円】)
周辺からの天守閣への眺望を確保するため、高知城内の樹木剪定を計画的に実施する。また、看板の整理等を行う。

文化 食 38,519千円

NEW 追手前高校の歴史的建物の活用 (全日制高等学校運営費【386千円】)
ゴールデンウィーク、よさこい祭りの間において、歴史的価値や存在感のある追手前高校の正面入り口やトイレを学業に支障がない範囲で開放する。

NEW まんが甲子園の殿堂づくり (まんが甲子園殿堂づくり事業【1,966千円】)
まんが甲子園の歴代優勝チームのモニュメントを開催場所である「かるぼーと」周辺へ移設し、まんが甲子園の殿堂づくりを行う。

商店街の空き店舗対策及びイベント支援 (こうち商業振興支援事業費補助金(空き店舗対策・商業振興支援)【25,500千円】) ※他地域の商店街等も含む

商店街での空き店舗への出店を支援するとともに、商工団体等が商店街に人を呼び込むための活性化事業を支援する。

中心商店街の活性化 (中心商店街活性化モデル事業費補助金【10,667千円】)

新京橋プラザでのアンテナショップ「てんこす」の展開を支援することにより、産業振興計画で進めようとしている「地産地消」「地産外商」の推進と魅力ある商店街づくりを行う。

その他 14,500千円

NEW 自転車・歩行者の快適な空間の確保 (自転車・歩行者の快適な空間形成事業委託費【10,000千円】)
街中での快適な空間の確保や回遊性を高めるために、中心部での交通実態を把握し、効果的な交通施策の実施に向けた各種社会実験の検討や交通戦略の策定に着手する。

策の参

県単独事業と国の交付金の活用による「命の道」の整備加速化

県単独事業の重点的な実施と国の交付金の活用により、県の重要施策である8の字関連事業（産業振興）や地域の実情に応じた要望に対応する1.5車線の道路整備を加速化する。

8の字関連事業

【5工区 2,760百万円】

- ・ 国道493号（北川奈半利）
- ・ 県道高知空港インター線
- ・ 県道高知東インター線
- ・ 県道高知南インター線
- ・ 県道影野インター線

県道高知南インター線



県道影野インター線



1.5車線の道路整備事業

【75工区 3,342百万円】

(H21前倒し含む)

- ・ 県道奈比賀川北線（加増家）
- ・ 県道香北赤岡線（小川～西川）
- ・ 県道土佐佐川線（永野）
- ・ 県道有岡川登線（横瀬） 他

県道奈比賀川北線



県道中村下ノ加江線



策の四

教育改革のさらなる加速と私立学校の支援強化

H20 学力向上・いじめ問題等対策計画
H21 高知県教育振興基本計画

H21年度全国体力テストにおける全国トップの改善率や全国学力テストや生徒指導上の諸問題における改善傾向など、見え始めた明るい兆しをより確かなものとするために、教育改革のさらなる加速へ向けて、次の取組などを進めていきます。

市町村教育委員会との一層の連携・協力

NEW 教育版地域アクションプラン推進費 100,696千円
【地域教育振興支援事業費補助金】
・ 補助事業費 100,000千円 ・ 補助率 1/2以内
・ 事業実施主体 市町村教育委員会等 ・ 事業実施期間 平成22～25年度



「高知県教育振興基本計画」

高知県挙げての教育振興＝各市町村における教育振興



各市町村ごとに異なる教育課題の解決を図る必要

- ・ 乳幼児期における親の「子育て力」を育成する取り組み
- ・ 家庭の教育力を向上させるための取り組み
- ・ 地域全体で教育を支える取り組み
- ・ 学校等で基礎となる力を身につけさせる取り組み など

各市町村の主体的な取り組みを支援

教育版「地域アクションプラン」として支援

県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力し、協働で教育施策を展開

⇒ 県を挙げての教育振興を加速

私立高校が行う教育力向上など特色ある取り組みを支援

私立学校の運営費補助金の拡充と、新たに、私立高校が行う教育力向上などの特色ある取り組みを支援

3,046,968千円(H21より1.2億円増額)

現状と課題を踏まえた小中学校学力向上の取組

NEW 国語学力定着事業 11,839千円

- (1) 国語学習シートの実施
視写や要約、短作文などを通じて、児童生徒の目的に応じた書く力を育成
- (2) 指導改善資料集の作成
改善の指針、具体的な授業展開や教材例を作成・配布し、教員の授業力を向上

算数・数学学力定着事業 3,812千円

- (1) 算数・数学学習シートの活用や単元テストの配信
- (2) 研修や人材育成 今日的な課題を踏まえた研修や授業を「タグ・ド」化して「ループ」

学習習慣確立のための緊急支援事業 59,187千円

- (1) 高知市中学生の家庭学習習慣化に向けた取組を継続実施
 - ・ 予習・復習のためのプリント学習及び確認テストによる定着状況の把握
 - ・ 学力向上スーパーバイザー(3名)、中学校学力向上補助員(16名)による支援等
- (2) 高知市小学校(10校)に放課後学習室を設置
 - ・ 中学生の基礎学力の定着を確かなものとするため、小学校段階から習慣化を支援

放課後における子どもたちの学び場の保障

放課後子どもプラン推進事業 364,272千円

- (1) 学び場の設置拡大
 - 小学校(児童クラブ・子ども教室) 141→155カ所
 - 中学校(放課後学習室) 23→33カ所
- (2) 学び場の充実支援
すべての学び場を対象に、学習活動を充実するための助成
148→180カ所



- (3) 支援の必要な子どもが参加できる仕組みづくり
就学援助を受けている児童等を対象に保護者利用料の減免を行う市町村に助成

⇒ 目標達成に向けた取組を加速

策の五 南海地震に備える！105億円

H20.4
「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」制定

H21.2
「高知県南海地震対策行動計画」策定

H22.2
「高知県南海地震応急対策活動計画」策定

今後30年以内に発生する確率が「60%程度」に高まった南海地震に備え、「自助」「共助」の取り組みの促進と、地震発生前の備え、発生後の迅速な対応など南海地震対策を強化します。

重点目標 I 101億円

南海地震による被害を減らすため
事前の備えや対策を進める！



- **建築物の耐震対策 8,574百万円**
 - ・ 小中学校耐震改修支援、県立学校・本庁舎耐震改修
 - ・ 社会福祉施設や医療施設の耐震化支援
- **室内における安全対策 0.4百万円**
 - ・ 県有建築物の室内安全対策講習会の開催
- **公共土木施設の耐震対策・津波対策 785百万円**
 - ・ 土佐湾高潮対策事業、高知港排水機場・護岸改良等
- **津波からの避難対策 330百万円**
 - ・ 農村・漁業集落の避難路等の整備

など

重点目標 II 3億円

南海地震発生後の速やかな応急・復旧・復興を行うため事前の準備を進める！



- **迅速な初動・応急活動のための体制整備 19百万円**
 - ・ 総合防災訓練の実施、救助活動用備蓄物資の整備
- **被災者の救援 6百万円**
 - ・ 備蓄物資の購入、「災害時のこころのケア」普及研修
- **災害医療の確保 20百万円**
 - ・ 災害医療救護活動に必要な資機材の整備、DMAT研修
- **緊急輸送の確保 240百万円**
 - ・ 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化

など

重点目標 III 1.6億円

県民運動として南海地震に備えるため
震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進める！



- **防災教育・啓発活動の推進 5百万円**
 - ・ 防災教育研修会の開催、起震車の運営
- **人材の育成 8百万円**
 - ・ 応急手当指導員の養成、救急救命講習の支援
- **事業者の防災対策の促進 1百万円**

- **自主防災組織等の活性化 143百万円**
 - ・ 自主防災組織の活動促進
 - ・ みんなで備える防災総合補助金での支援
- **災害時要援護者支援 3百万円**
 - ・ 福祉避難所の調査、難病患者等への災害対応パンフ作成 など

策の六

日本一の健康長寿県構想 県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らせる県づくり

I 県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

周産期死亡率・乳児死亡率の改善
～安全・安心な出産環境づくり～

- 母体管理の徹底
- 周産期医療体制の確保

壮年期の死亡率の改善
～働き盛りの健康づくり～

- がん対策の推進 (検診受診率の向上等)
- 心疾患・脳血管疾患対策の推進 (特定健康診査の受診率の向上等)
- 自殺対策の推進

生涯を通じた県民の健康づくりを推進する。特に、全国に比して悪い、周産期と乳児の死亡率や壮年期の死亡率の改善を重点的に推進

よさこい健康プラン21の推進
～健康づくり県民運動～

- 運動の推進
- 栄養・食生活の改善
- たばこ対策
- 歯の健康の推進
- こころの健康の推進
- 特定健診・特定保健指導の推進

II 県民とともに医療環境を守り育てる

医師の確保
～医師のキャリア形成を支える体制づくり～

- 若手医師の減少への対応
- 医師の地域偏在への対応
- 医師の診療科間の偏在への対応

連携による適切な医療体制の確保
～地域で適切な医療を受けられる体制づくり～

- 病期に応じた医療連携体制の構築
- 在宅医療の推進
- へき地医療の確保

「高知医療再生機構」
を設置し、強力に推進

県民が安心して医療を受けられる環境づくりに取り組む。特に、医師の確保をはじめとした医療提供体制の整備を重点的に推進

救急医療体制の整備
～必要な救急医療を受けられる体制づくり～

- 県民の理解と協力の促進
- 救急医療機関の連携と機能維持
- ドクターヘリの導入によるヘリ救急の新たな展開

高知医療センターと県立病院の機能充実
～中核病院として地域の医療を支える～

- 高知医療センターの中核病院・人材育成拠点機能の充実
- 地域の中核病院としての県立安芸病院・芸陽病院、幡多けんみん病院の機能充実

III ともに支え合いながら生き生きと暮らす「高知型福祉」の実現

ともに支え合う地域づくり
～新しい支え合いのカたち～

- 県下全域で支え合いの基盤づくり (例 あったかふれあいセンター)
- 民生委員・児童委員活動の充実 (例 地域の見守り協定)
- 自殺対策の推進
- ひきこもり相談体制の充実・強化
- セーフティネット施策の利用促進

高知型福祉の実現

こどもから高齢者、障害者などすべての県民が、ともに支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進

障害者が生き生きと暮らせる地域づくり
～ともにかがやき、ともに暮らす～

- 身近な地域における障害福祉サービスの確保
- 地域の相談支援体制の充実強化
- 障害者の就労促進と工賃アップ
- 早期発見・早期療育の支援体制づくり

高齢者が安心して暮らせる地域づくり
～元気イキイキ、みんな長生き～

- 介護予防と生きがいづくりの推進
- 地域ケア体制の整備
- 中山間地域における介護サービスの確保
- 介護サービスの充実・強化
- 認知症高齢者対策等の推進

次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり
～まち、むら、子どもたちでいっぱい～

- 児童虐待への対応
- 児童福祉施設の充実
- 母子家庭等の自立促進
- 子育て支援
- 青少年対策の推進
- 少子化対策の推進

県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らせる県づくりをめざして

現状と課題

対策

NEW

重点事業 予算額100,967千円

生まれて1年以内の子どもの死亡率が、全国より高い。

周産期指標(H20)
・乳児死亡率
ワースト1位
・新生児死亡率
ワースト4位
・周産期死亡率
ワースト14位

母体管理の徹底

適切な母体管理の促進

周産期医療体制の確保

母体管理の徹底を重点的に実施するため、全妊婦を対象にした意識調査を市町村に委託して実施するとともに、妊婦健診未受診（中断）者等を対象に市町村が訪問支援等を強化する事業を支援し、乳児死亡率の改善を図る。

- 妊婦意識調査委託料
 - ・ 全妊婦を対象に、妊娠中の母体管理に対する意識や管理の状況等についての調査等を実施
- すこやか妊産婦支援事業費補助金【妊婦】助産師等が訪問（電話）により受診勧奨等を実施、相談等への対応
【産婦】助産師等の訪問による支援または集団指導

母体管理支援事業
【予算額7,037千円】

60歳代半ばまでの死亡率が全国を上回る。中でも、働き盛りの40歳代、50歳代の男性の死亡率が高い。

心疾患・脳血管疾患による死亡
・死亡率が全国を上回っている。
・特に、急性心筋梗塞による死亡は全国の1.5倍

がんによる死亡
・40代、50代の死亡率が全国を上回っている。
・県内の死亡原因の26%はがん

不慮の事故・自殺による死亡

不健康な生活習慣の改善（健（検）診受診の徹底）
三大疾病のリスク要因の除去

健康的な生活習慣を身に付ける

生活習慣病

生活習慣病が重症化するのを防ぐ

がん

セルフチェック（健（検）診）の促進

早期発見 早期治療

各保険者と協力して特定健診の受診率向上対策を実施するにあたり、特に、最も受診率が低い保険者である市町村国保に対して重点的に支援するため、市町村が実施する40代、50代の国保加入者への訪問や電話による直接的な受診勧奨事業等に対して助成する。

- 補助内容
- 直接的な受診勧奨（訪問、電話）
 - 受診環境の利便性向上（休日等における集団検診の実施）

特定健康診査受診促進事業
【予算額8,876千円】

がん検診受診促進事業
【予算額58,030千円】

がん検診の受診率向上を図るため、市町村が行う40代、50代の働き盛り世代への個別通知等による直接的な受診勧奨事業に対して助成する。

- 補助内容
- 郵送または住民組織による個別通知（受診方法のお知らせ、検診の意義、重要性などの啓発）
 - 未受診理由調査（再度受診勧奨）

総合啓発事業
【予算額27,024千円】

○ 妊婦健診受診勧奨広告制作等

妊婦健診の必要性や重要性についての周知を行うとともに、健診を受けやすい職場環境づくりを中小企業に働きかける。

- ・ 新聞広告
- ・ ポスターの作成

○ 健康づくりの総合的な啓発

県民のニーズに応じて、届けるべき人に、届きやすい方法で、県民の暮らしに役立つ健康づくり情報を提供し、県民の健康づくりに対する気運を盛り上げ、一人でも多くの実践を促す。

- ・ 健康づくり情報誌の発行（拡充（発行回数増））
- ・ 健康づくり推進キャンペーン（テレビCM、新聞広告等）
- ・ 健康づくりテキストの作成

それぞれの事業を補完

高知県の医療再生に取り組む！

高知県地域医療再生臨時特例基金
基金造成額59億円（H21～25）

H21に策定した高知県地域医療再生計画（安芸、中央・高幡）に掲げる事業計画
を推進するために設置 **H22当初予算額 366百万円**



「高知医療再生機構」 を設置して事業を展開 （事業実施期間H21～H25）

○ 高知大学医学部における教育 研修拠点の整備〔10億円〕

医学に関するシミュレーション教育を、医師等
の医療関係者に対して実施できる拠点の整備

○ 病院GP等のキャリア形成拠点となる、安芸 地域県立病院（仮称）の整備を支援〔23.5億円〕

○ 救急医療確保事業〔7.3億円〕

- ・ ドクターヘリ運航体制整備事業
- ・ 病院前救護体制整備支援事業 等



○ 小児・周産期医療確保事業〔1.1億円〕

- ・ 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業等

○ 在宅医療等地域医療提供体制強化事業〔6.1億円〕

- ・ 訪問看護体制整備支援事業
- ・ 地域医療提供体制整備支援事業 等

○ 高知医療センター精神科病棟整備事業〔0.5億円〕

○ 若手医師等の定着、 資質向上のための支援・ 環境整備〔9.3億円〕

指導医の育成・招へい支援事業
（指導医招へい、指導医資格の取得支援）

- ・ 医学生・研修医の県内研修支援事業
（県内での臨床研修・実習の支援）
- ・ 若手医師レベルアップ支援事業
（留学・セミナー開催等の支援）



○ 医師の招へい、派遣斡旋のための事業 〔0.2億円〕

○ 安芸地域の地域医療再生支援〔1億円〕

- ・ 病院GP養成プログラムの検討
- ・ 医療情報ネットワークの整備
- ・ 地域医療連携コーディネータの配置



高知型福祉の実現をめざす！

高知型福祉

こどもから高齢者、障害者などすべての県民が、ともに支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進

- 新たな地域での支え合いの仕組みづくり ～ 地域での支え合いを意図的に再構築 ～
- これまでの全国一律の縦割りのサービスを超え、地域の実情に応じたサービスを提供
- こどもを大切にする県づくり ● 福祉の人づくりの推進



ライフステージに応じて、県民の皆様の地域での安心した生活を支えます。



地域福祉計画等の推進 14百万円

地域での支え合いの構築に向けた「高知県地域福祉支援計画」を策定するとともに、市町村・市町村社会福祉協議会による地域アクションプランとなる計画の策定を支援します。

- 「高知型福祉」の理念の共有
- 地域のサービスの現状・課題、その対策を自助・共助・公助の役割も含め、地域の関係機関や住民と共に検討
- 計画を定期的に評価（PDCA）し、地域福祉活動の実効性を担保

次代を担う子どもたちを 守り育てる環境づくり

まち、むら、
子どもたちでいっぱい

- 児童虐待への対応 11百万円
 - ・ 児童虐待対応チームの拡充
 - ・ 要保護児童対策地域協議会の活動強化
- NEW** 児童福祉施設の耐震化の促進 173百万円
 - ・ 児童養護施設の改築
- 出合いのきっかけづくりへの支援 9百万円
- NEW** 県民会議の構成団体の取組促進 5百万円
- NEW** 市町村の実情に応じた子育て支援活動への助成 400百万円

ともに支え合う地域づくり

新しい支え合いのカタチ

- あったかふれあいセンター事業費 530百万円
 - ・ 34市町村、44カ所、新規雇用126人
 - ・ 大学等と連携した事業分析と制度化推進
- 自殺対策の推進 52百万円
 - ・ いのちの電話の相談員増員
 - ・ うつ病の早期発見・早期治療の体制づくり

障害者が生き生きと 暮らせる地域づくり

ともにかがやき、ともに暮らす

- 中山間地域のサービス拠点の整備 3百万円
- 地域の相談支援体制の充実強化 33百万円
 - ・ 医療的ケアが必要な方への支援体制確保
- 障害者の就労促進と工賃アップ 110百万円

高齢者が安心して 暮らせる地域づくり

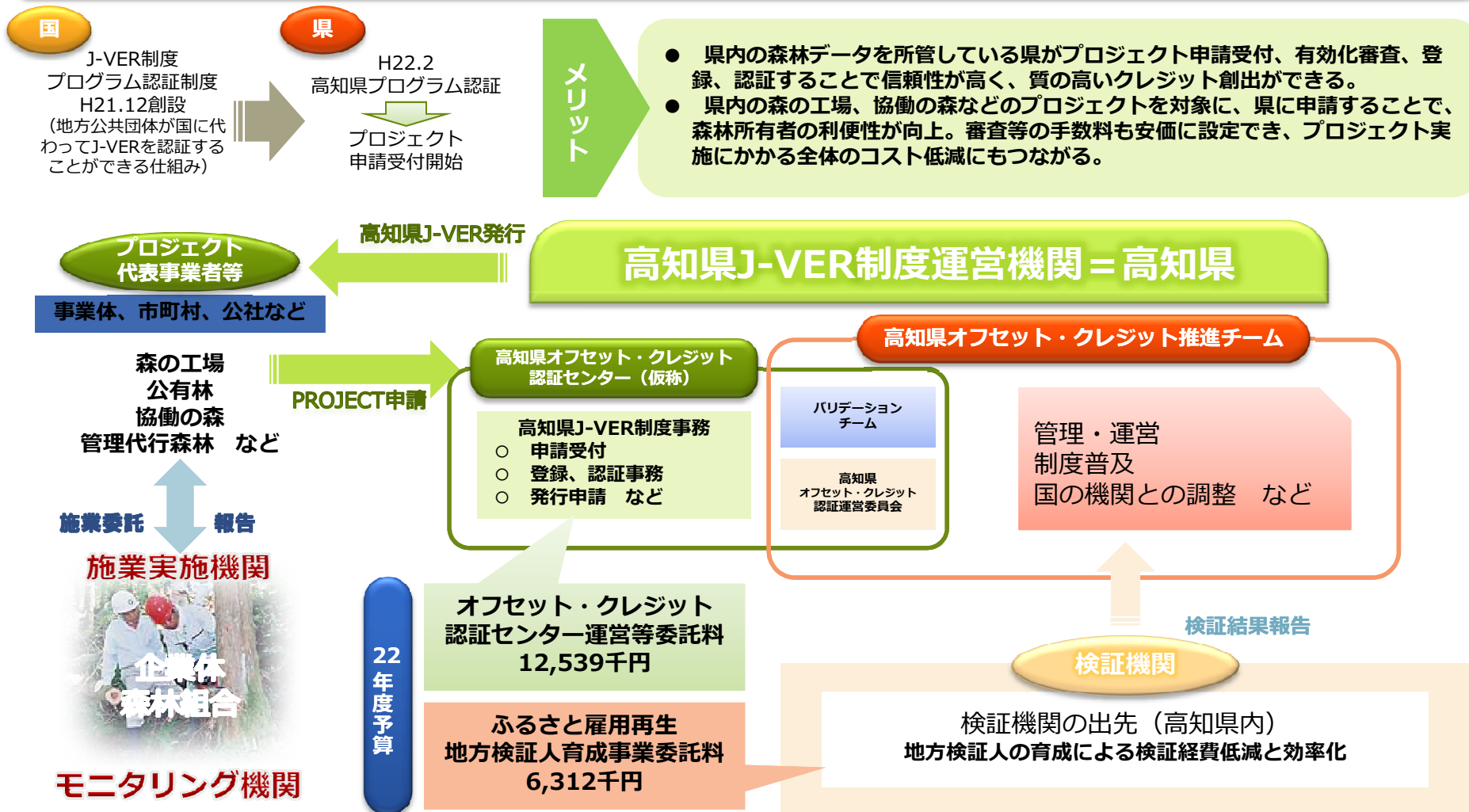
元気イキイキ、みんな長生き

- 介護予防事業の推進 8百万円
 - ・ 地域の介護予防リーダーの育成（100人）
- NEW** 緊急用ショートステイ体制づくり 18百万円
 - ・ 緊急時の受け入れ相談窓口の設置と緊急用のショートステイベッドの確保（20床）
- 特別養護老人ホーム等の整備促進 1,041百万円
- 療養病床の転換支援 375百万円
- NEW** 働きながら資格を取る介護プログラムの推進 146百万円（60人養成）



策の七 「高知県J-VER」制度の構築による低炭素社会の推進

県内で森林吸収プロジェクト（間伐促進型）によるCO₂吸収量の申請を受け付け、県で認証を行い、クレジットを創出し、CO₂吸収による地球温暖化対策の推進と間伐促進・木材利用促進につなげる。 **H22予算額 19,695千円**



策の八 「あったか高知・雇用創出プラン」の一層の推進など経済対策の中断なき実施

雇用創出目標

平成21～23年度 3年間で6,500人

「ふるさと雇用再生特別基金」(66億円)事業及び「緊急雇用創出臨時特例基金」(50.3億円)事業の実施による雇用創出

雇用創出状況

H22.1月末雇用実績 2,917人

平成21年度2月補正予算で
緊急雇用創出臨時特例基金を20.9億円積み増し

重点分野雇用創出事業(13.0億円)

- ・ 介護・医療・農林水産など6分野における新たな雇用機会を創出

地域人材育成事業(7.9億円)

- ・ 短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う

県民の暮らしを守るための
緊急的な雇用対策を強化



平成23年度末までに
最大7,000人の雇用を目指す



H22当初予算では63.9億円の基金を活用
2,472人の新規雇用を

22年度事業

- **ふるさと雇用再生特別基金 2,853百万円活用**
 - ▼ **新規雇用 121人(継続雇用378人)**
- **緊急雇用創出臨時特例基金 3,537百万円活用**
 - ▼ **緊急雇用事業 新規雇用1,475人**
 - ▼ **重点分野雇用創出事業 新規雇用684人**
 - ・ 観光案内人配置委託事業 など
 - ～ 「産業振興計画」の実行に活用 ～
 - ▼ **地域人材育成事業 新規雇用192人**
 - ・ 働きながら資格をとる介護雇用プログラム委託事業
 - ～ 介護福祉士を60人養成 ～
 - ・ 新規高卒者就職促進対策事業 など

※ 新規雇用者数及び継続雇用者数はH22.2.8現在の集計数

中小企業の資金繰りを支援

厳しい経済情勢が続く中、「安心実現のための高知県緊急融資」などを継続し、中小企業の資金繰り対策を支援

中小企業制度金融貸付事業費

全体融資枠 805億円(H21当初 775億円)

- 「安心実現のための高知県緊急融資」 融資枠560億円
- 「経済危機対応資金繰り円滑化融資」 融資枠120億円

平成22年度の主な組織改正の概要

基本的な考え方

1

「実行元年」を土台に、更に1つ上のステップを目指す「挑戦の年」にふさわしい、果敢に挑戦する体制づくり

2

全庁的に徹底した業務の見直しと産業振興計画の加速化をはじめとする県政課題に、迅速かつきめ細かに対応できるよう、人員配置の見直しと重点化

3

知事部局3,400人体制を目標とする現行の高知県行政改革プランに沿って、職員数の適正化を着実に実行

5つの基本政策への対応

経済の活性化（「産業振興計画」の推進）

「地産地消・外商課」の体制を強化

生鮮、加工及び輸出の3つの観点から、追加的に特定の品目（1次産品）の外商戦略づくりと実証等を行う。

「計画推進課」の体制を強化

地域で中核となり、産業を支えることができる人材の育成・確保

高知市地域担当の 「地域産業振興監」を専任化

「大阪事務所」と「名古屋事務所」を 商工労働部から産業振興推進部に移管

首都圏や関西・中部地区も含め一体的な外商戦略を展開

「観光政策課」の体制の強化と 観光コンベンション協会との連携を強化

「龍馬博」後の新たな県観光のPR・イメージ戦略への対応と地域ごとのよりきめ細かな観光振興を支援

「まんが・コンテンツ課」を設置

「まんが王国・土佐」のブランド化やコンテンツビジネスの創出

文化生活部長及び公営企業局長を 新たに産業振興推進本部の構成員に

教育の充実と子育て支援

教育委員会から子育て支援対応の事業を移管し、「**少子対策課**」において子育て支援サービスの事業を一元化して所管するとともに、同課の体制を強化

県立大学の公立大学法人化や私学支援業務への対応のため、「**私学・大学支援課**」の体制を強化

高知女子大学の本部機能を永国寺キャンパスから池キャンパスに移転するとともに、看護学部など3学部の入学者数や教員数の増加に伴い、大学事務局の体制を強化

日本一の健康長寿県づくり

「**健康長寿政策課**」に、健康づくり課から生活習慣病対策や歯科保健業務などの健康づくり関係業務を移管し、地域保健関係業務を一体的に推進するとともに、日本一の健康長寿県づくりの取り組みを推進するための体制を強化

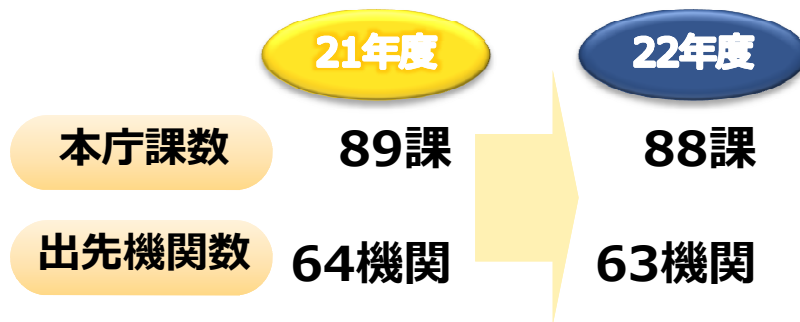
医師確保業務を一層効率的に進めるため**一般社団法人高知医療再生機構**が設立されることに伴い、医師確保対策と地域医療再生のため、同機構に職員を派遣し、支援

その他の改正

迅速・機動的に政策広報や広聴活動を行うとともに、情報公開の推進や歴史的公文書の整備に機動的に取り組めるよう、広報広聴課を「**広報広聴課**」と「**文書情報課**」に再編

一定基準以上の税外債権の直接回収や所管部局に対する回収の支援・指導を行うことにより、未収金の徴収対策を強化するため、「**税務課**」の体制を強化

所属数職員数の状況
(知事部局)



職員数（平成22年4月1日）
知事部局3,400人体制
をほぼ達成